

京都経済センター（中小企業応援センターフロア）入居者募集要項

令和4年2月10日

公益財団法人京都産業21

京都経済センター（中小企業応援センターフロア）貸事務室の入居者を、次のとおり募集します。

1 募集する施設の概要等

(1) 名称

京都経済センター（中小企業応援センターフロア）

(2) 所在地

京都府京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地ほか

(3) 竣工年月日

平成31年1月11日

(4) 施設の設立趣旨

- ① 京都の経済団体等が、京都経済百年の計として、京都を代表するビジネスの中心地である四条室町に集結することにより、様々な知恵が融合し新たな価値を生み出す「交流と融合」の場を提供し、京都経済の活性化に資する。
- ② 新たな時代に相応しい中小企業支援機能を集積し、府域の中小企業が抱える課題にオール京都の総合力を結集して取り組むための総合支援拠点を整備する。
- ③ 交通の結節点である立地を生かし、多くの人々が集まり、交流するにぎわい施設を整備し、京都のビジネスの中心地である四条烏丸エリア一帯の魅力向上と活性化を図る。

(5) 施設の規模（建物全体）

- ① 敷地面積 4,421.85 m²
- ② 建築面積 3,633.39 m²
- ③ 構造 鉄骨造、一部鉄骨鉄筋コンクリート造 地上7階、地下2階建て

※ 建物のうち、1、3、4、6階の一部を京都府が区分所有し、中小企業応援センターフロアと称する。

(6) 中小企業応援センターフロアの概要

① 京都府所有部分

1階（事務室）	100.02 m ²
3階（事務室、会議室、オープンバーションカフェ）	2,934.69 m ²
4階（事務室、会議室）	2,934.69 m ²
6階（会議室）	869.03 m ²

② ビル共有部分 3,540.64 m²

2 募集区画

(1) 室番号・面積

3階 307号室（55.0 m²）

(2) 主な仕様

- ・床は床高10cmのOAフローア、タイルカーペット
- ・天井高280cm、壁面一部ガラス張り
- ・施錠管理はカードリーダーを使用
- ・インターネット回線、電話回線、テレビ配線は個別契約により別途料金必要
- ・室内に給排水設備なし（設置不可）

※ 追加の内装や、間仕切り、室内配線、備品等は入居者の負担となります。退去時には原状回復していただきます。

3 募集条件

(1) 家賃（共益費・税込）

177,000円/月 又は 254,000円/月

<家賃の目安>

- ① 中小企業の振興発展に積極的に寄与し公益性の高い事業を実施する団体については、低額家賃（177,000円/月）とする。

（例）

- ・中小企業振興等に関する法律に設立根拠がある団体、公益法人
- ・事業協同組合など行政庁の認可に基づき設立された中小企業団体
- ・中小企業支援や行政協力に実績のある一般社団法人・一般財団法人

- ② 上記以外の団体については、月額家賃を254,000円とする。

(2) 保証金

家賃の3カ月分（契約時に納付）

(3) 入居時期

令和4年4月入居を目途とする

(4) 契約期間・契約の種類

令和9年3月31日を終期とする定期建物賃貸借契約を締結する（再契約あり）

(5) 応募者の資格等

- ・ 京都府内に主たる事業所を有する非営利目的の中小企業団体
- ・ 京都府内に主たる事業所を有する中小企業の支援を行う団体
- ・ その他公益財団法人京都産業21（以下「財団」という）が特に認める団体

4 応募の手続及び選定方法等

(1) 応募書類

以下の様式に必要事項を記入し添付書類を添えて提出してください。

- ① 京都経済センター（中小企業応援センターフロア）貸事務室入居申請書（様式1）
- ② 事業実績及び事業計画（様式2）
- ③ 団体概要書（様式3）
- ④ 宣誓書（様式4）

(2) 提出部数

2部（正本1部、副本1部）

(3) 提出先及び問合せ

公益財団法人京都産業21
京都経済センター支所
施設管理グループ

〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地
京都経済センター4F

TEL：075-708-3333 mail：office@keizai-center.kyoto

(4) 受付期間

令和4年2月10日（木）～令和4年3月10日（木）17時まで
（期間内に、上記提出先まで持参してください）

(5) 入居者選定について

審査委員会を開催するとともに、京都府の意見を聴取した上で入居内定者を選定します。（結果通知は令和4年3月中を予定）

<選定基準>

評価項目等は次のとおりです

項目	視点
① 運営状況	組織の経営状況は良好か
② 中小企業支援実績	中小企業の育成支援に寄与しているか
③ 行政への協力・連携実績	行政施策への協力、連携事例はあるか
④ 事業の公益性	経済活性化・地域振興に寄与しているか
⑤ 入居後の事業計画	具体的で実現性があるか

※ 選定に当たっては最低基準を設定します。

5 入居内定者選定後の手続き等

(1) 入居時期の調整・契約

入居内定後、入居に伴う諸手続き等についてご案内の上、入居時期を確定し契約手続きを進めさせていただきます。

(2) 覚書の締結

内定通知後契約締結までに期間がある場合等、必要に応じて財団との間で入居を担保する覚書（様式6）を締結するものとします。

6 留意事項

(1) 申請の辞退

申請後、やむを得ない事情が認められる場合には、申請に関して辞退することができるものとします。但し、原則内定後の辞退は認めないこととし、内定後覚書を締結する場合には、覚書に違約金について規定することとします。

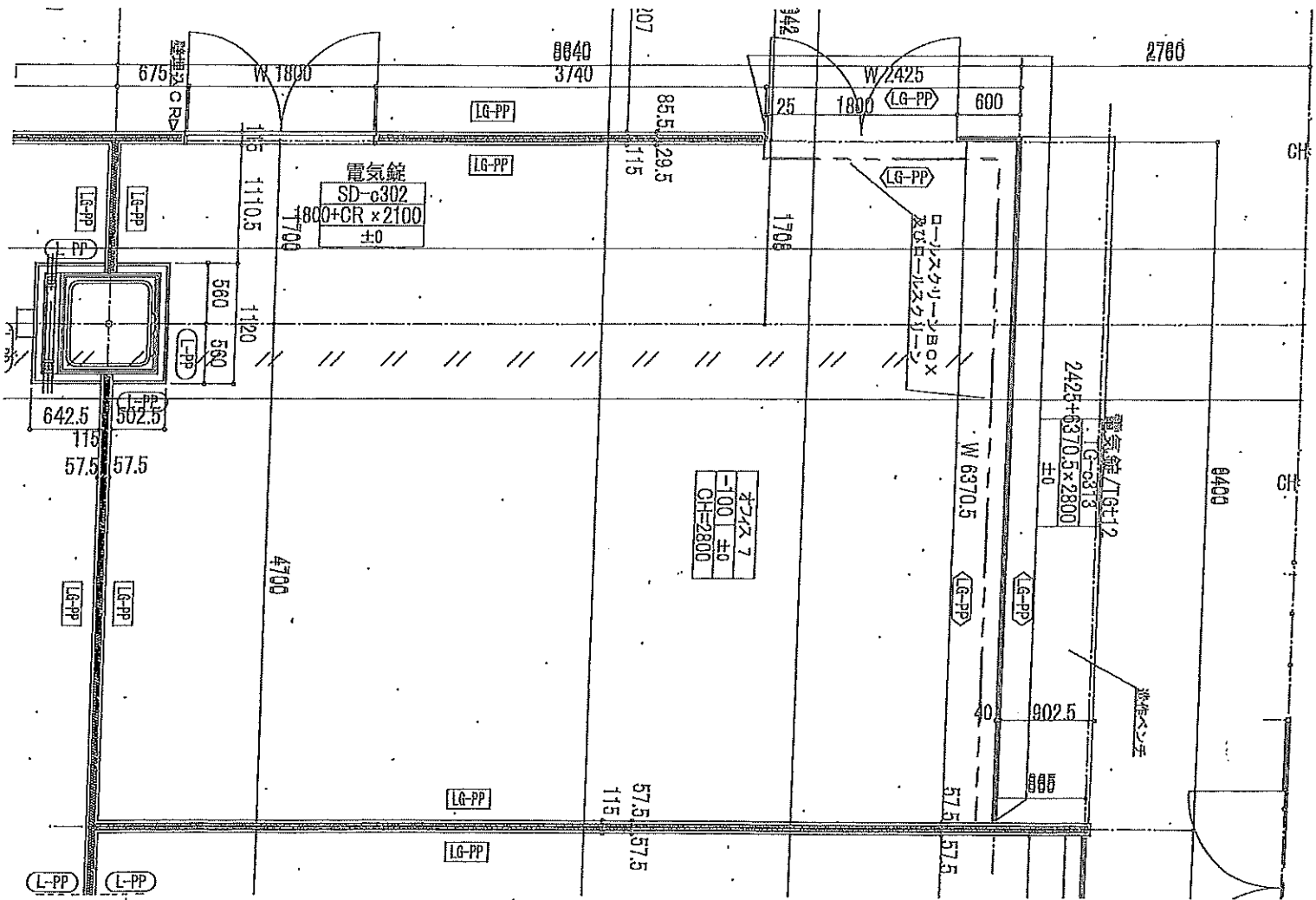
(2) 内定の取消

内定者が定期建物賃貸借契約を締結する前において、財務状況の悪化等により中小企業支援事業が適正に実施できないと認められるとき、又は社会的信用を著しく損なうなど入居内定者としてふさわしくないと認められるときは、内定を取り消すことができるものとします。

(3) 費用負担

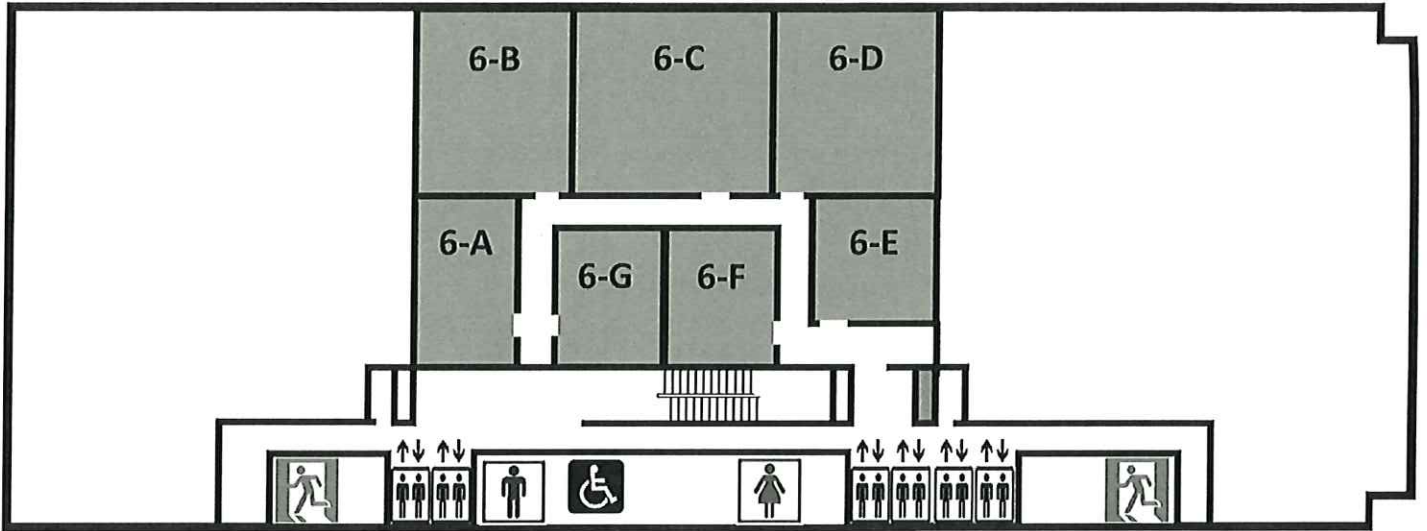
申請に要する費用は、すべて申請者の負担とします。

中小企業応援センターフロア 3階 307号室 平面図

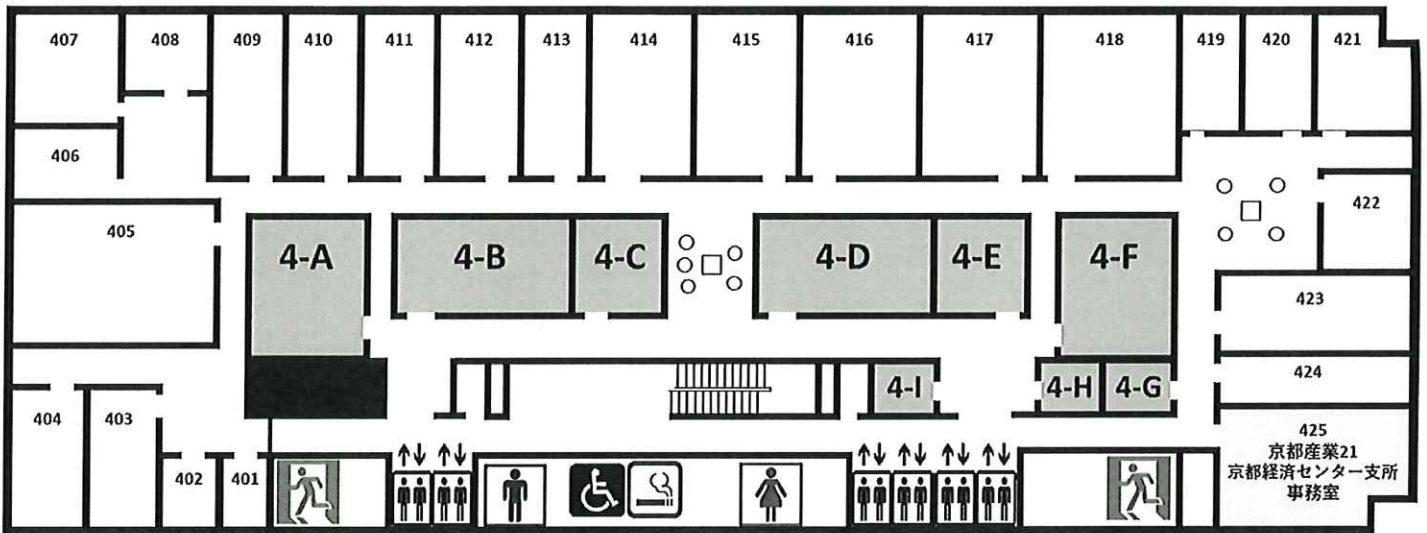


中小企業応援センターフロア 配置図

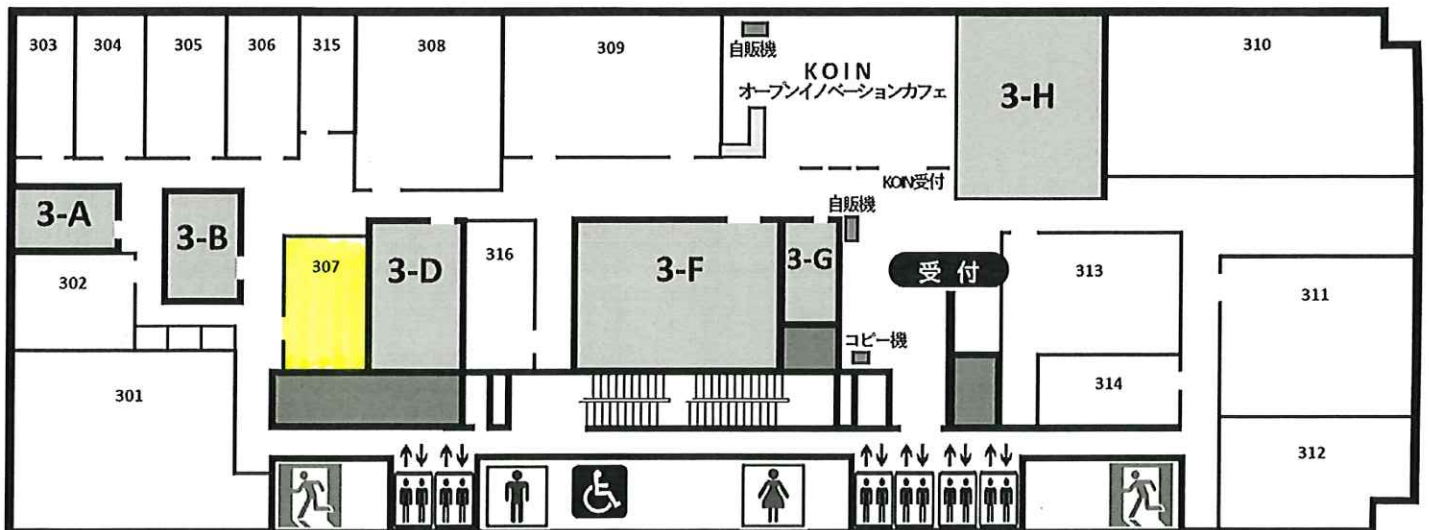
【6階】 全7室



【4階】 全9室



【3階】 全6室



(様式1)

京都経済センター（中小企業応援センターフロア）貸事務室入居申請書

令和 年 月 日

公益財団法人京都産業21 理事長 様

(申請者)

主たる事務所の所在地

団体の名称

代表者の氏名

印

令和4年 月 日付け京都経済センター（中小企業応援センターフロア）入居者募集要項に基づき、京都経済センター貸事務室に入居したいので、関係書類を添えて申請します。

記

希 望 区 画	3 階 307号室
---------	-----------

連絡担当者所属	
連絡担当者氏名	
電話番号	
F A X	
E-mail	

(様式2)

事業実績及び事業計画

① 中小企業支援の実績

貴団体の中小企業支援の取組について、事業内容、対象、参加者数、事業効果などの実績を記載してください。(代表的なものを、過去の2年度について、年度ごとに記載してください。)

<令和元年度>

<令和2年度>

<記載例>

- ・業界の実態調査を行い、課題や対策をとりまとめ会員企業の経営強化に生かすための勉強会を開催
日時、場所、参加者数、事業内容、事業効果などを記載
- ・会員企業従業員の資質向上を図るため、〇〇講習会(研修会)を開催
日時、場所、参加者数、事業内容、事業効果などを記載
- ・低価格の流通品に対抗するため若手組合員によるブランド商品開発プロジェクトを立ち上げ、新商品を開発。首都圏の展示会に出展
事業名、予算、参加者数、事業内容、事業効果などを記載
- ・技術者確保についての会員企業アンケートを実施し、組合として人材バンクを設置
事業名、予算、参加者数、事業内容、事業効果などを記載

※欄が不足する場合には、複数ページにして記載すること。

② 行政への協力・連携実績

貴団体が行政に協力・連携して実施している事業について、共催、後援、受託、補助、協定締結などの種類と内容を記載してください。

(代表的なものを、過去の2年度について、年度ごとに記載してください。)

<令和元年度>

<令和2年度>

<記載例>

- ・ 京都府と共催（京都府の後援）で〇〇事業を実施
実施期間、事業内容、事業効果などを記載
- ・ 国の補助（委託）事業として、〇〇事業を実施
実施期間、事業内容、事業効果などを記載
- ・ 警察、消防と〇〇協定を締結し、防災訓練への参加や府民への啓発活動を実施
日時、場所、参加者数、内容などを記載
- ・ 国から委託を受け、〇〇試験を実施
日時、場所、受験者数、試験内容などを記載

※欄が不足する場合には、複数ページにして記載すること。

③ 事業の公益性

地域貢献や業界の健全発展、SDGs、CSR など、貴団体が実施している公益的な活動状況を記載してください。（代表的なものを、過去の2年度について、年度ごとに記載してください。）

<令和元年度>

<令和2年度>

<記載例>

- ・ 会員企業の啓発のためCSR事例集を作成
作成時期、作成部数、掲載内容などを記載
- ・ 障害者に雇用訓練の場を提供し、障害者雇用の推進に貢献
実施時期、参加者数、事業内容などを記載
- ・ 河川敷や公園、事業所周辺などで定期的に美化活動を実施
実施時期、参加者数、事業内容などを記載

※欄が不足する場合には、複数ページにして記載すること。

④ 京都経済センターでの今後の事業展開（計画）

京都経済センターの機能の活用による会員の利便性向上や他団体との連携強化による業界の課題解決など、今後の事業展開（計画）について記載してください。

<記載例>

- ・ 京都経済センターの支援窓口と連携し、業界の特性を踏まえた経営改善プログラムの実施や業界と大学との共同研究等に取り組む。

計画内容を記載

- ・ 集客効果が見込める四条烏丸という立地条件を生かし、組合企業の合同企業説明会を開催するなど、人財確保の強化を図る。

計画内容を記載

- ・ 京都経済センターに京都の経済関係団体が集結していることから、〇〇団体と〇〇に関する分野での共同事業を検討。

計画内容を記載

※欄が不足する場合には、複数ページにして記載すること。

(様式3)

団 体 概 要 書

団体の名称			
代表者名		設立年月日	
団体の所在地			
資本金又は基本財産	千円		
社員(職員)数	役員○人、社員○人 (うち常勤○人、非常勤○人) その他○人		合計 ○○人
会員数		活動エリア	
設立根拠	法人格の有無	有	無
	設立根拠法等		
主な業務内容			
財務状況 (単位:千円)	年 度	令和元年度	令和2年度
	総収入		
	総支出		
	当期損益		
	累積損益		
備 考			

<添付書類>

①京都府内に主たる事業所を有する団体であることが確認できる書類

- ・定款又は寄付行為、規約その他これらに類するもの
- ・法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書）

※申請日前3ヶ月以内に交付されたもの

- ・法人格のない団体にあつては代表者の住民票の写し（申請日前3ヶ月以内に交付されたもの）

②応募資格を満たすことが確認できる書類

- ・応募資格の要件を全て満たす旨の宣誓書（様式4）
- ・京都府税の滞納がないことの証明書
- ・法人税、消費税及び地方消費税の滞納がないことの証明書（納税証明書 その3の3）

③団体の経営状況を示す書類

- ・決算書（直近1期分）及び令和2年度事業報告書、又はこれに準ずる書類
- ・令和3年度の事業計画書及び収支予算書、又はこれに準ずる書類

④団体役員の名簿（任意様式）

- ・団体名、役職、氏名等を記載した書類

※「社員（職員）数」は、申請時の人数を記入すること。

※ 団体概要・パンフレット等がある場合は、添付すること。

※ 欄が不足する場合には、複数ページにして記入すること。

(様式4)

宣 誓 書

令和 年 月 日

公益財団法人京都産業21 理事長 様

(申請者)

団体の名称

代表者の氏名

印

京都経済センター（中小企業応援センターフロア）入居者募集要項に基づき、貸事務室の入居申請を行うに当たり、下記に記載した事項については真実に相違ありません。

記

以下のすべてを満たします。

- ① 地方自治法施行令第167条の4の規定により、京都府から入札の参加資格を取り消されていない。
- ② 京都府から指名保留又は指名停止措置を受けていない。
- ③ 京都府税、法人税、消費税及び地方消費税の滞納がない。
- ④ 会社更生法、民事再生法等による手続きを行っている団体でない。
- ⑤ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に掲げる暴力団、同条第6号に規定する暴力団員である役職員を有する団体並びにそれらの利益となる活動を行う者でない。
- ⑥ 公序良俗に反する行為やオフィスビル等で規律・秩序を乱す行動を行う者でない。

(様式5)

辞 退 届

令和 年 月 日付けで京都経済センター（中小企業応援センターフロア）貸事務室入居申請書を提出しましたが、辞退いたします。

令和 年 月 日

公益財団法人京都産業21 理事長 様

(申請者)

主たる事務所の所在地

団体の名称

代表者の氏名

印

(辞退の理由)

(様式6)

覚 書

公益財団法人京都産業21(以下、甲という。)と団体名(以下、乙という。)は、京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地所在の京都経済センター(中小企業応援センターフロア)貸事務室の定期建物賃貸借契約の契約に際し、下記内容について覚書を締結する。

記

1 入居区画

入居区画は 〃 とする。

2 家賃(共益費・消費税10%込)

家賃は月額 〃 円とする。

3 その他入居条件

京都経済センター(中小企業応援センターフロア)入居者募集要項のとおり

4 契約期間

令和 〃 年 〃 月 〃 日から令和9年3月31日の間とする。

5 京都経済センター施設活用団体との定期賃貸借契約の締結

4を契約期間とする定期建物賃貸借契約を締結する。

6 覚書の解除

(1) 本覚書締結後、乙の事情により再契約を辞退する場合、契約金額(5年分の賃料)の10分の1を違約金として甲の指定する期日までに甲に支払うものとする。

(2) 本覚書締結後、甲の事情により再契約を解除する場合、上記と同額の違約金額を乙の指定する期日までに乙に支払うものとする。

⑨下線部については、覚書締結時には実金額を記載します。

7 覚書の効力

本覚書の効力は契約日までとする。

以上、覚書締結を証するため、この覚書を2通作成し当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 〃 年 〃 月 〃 日

甲 :

乙 :